

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成27年6月15日

【四半期会計期間】 第84期第2四半期(自平成27年2月1日至平成27年4月30日)

【会社名】 株式会社ミロク

【英訳名】 Miroku Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 弥 勒 美 彦

【本店の所在の場所】 高知県南国市篠原537番地1

【電話番号】 088(863)3310(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中 澤 紀 明

【最寄りの連絡場所】 高知県南国市篠原537番地1

【電話番号】 088(863)3310(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中 澤 紀 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第83期 第2四半期 連結累計期間	第84期 第2四半期 連結累計期間	第83期
会計期間		自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日	自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日	自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日
売上高	(千円)	6,239,386	5,687,051	12,742,118
経常利益	(千円)	571,315	450,776	899,850
四半期(当期)純利益	(千円)	451,007	276,685	642,747
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	583,713	438,988	720,807
純資産額	(千円)	10,028,741	10,486,075	10,106,423
総資産額	(千円)	14,517,456	15,085,884	14,599,633
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	31.02	19.03	44.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	69.1	69.5	69.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	459,986	303,530	800,913
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	489,502	159,903	841,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	65,486	437,919	127,587
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,503,240	1,422,555	1,437,336

回次		第83期 第2四半期 連結会計期間	第84期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日	自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	12.88	9.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融政策などにより、円安及び株価上昇が継続する中、企業収益や雇用情勢は改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方では、円安による原材料の価格上昇や欧州等の経済情勢などの不安要素もあり、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは顧客の期待に応えられる製品づくりを目指すと同時に原価低減に取り組むなど、グループ一丸となって業績向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,687,051千円(前年同期比8.9%減)、経常利益は450,776千円(前年同期比21.1%減)、四半期純利益は276,685千円(前年同期比38.7%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

猟銃事業

主力製品である上下二連銃及びボルトアクションライフルの販売数量は前年同期を若干下回りました。その結果、売上高は3,324,504千円(前年同期比2.7%減)、セグメント利益(営業利益)は290,078千円(前年同期比7.5%減)となりました。

工作機械事業

加工部門及びツール部門は堅調に推移したものの、主力の機械部門で一部の製品が次月にずれ込み、売上高は前年同期を若干下回りました。その結果、売上高は1,222,432千円(前年同期比6.2%減)、セグメント利益(営業利益)は168,768千円(前年同期比22.8%減)となりました。なお、売上高につきましては、セグメント間の内部売上高5,758千円を含んでおります。

自動車関連事業

搭載車種のモデルチェンジを控え受注数量の調整が継続しており、主力の純木製ステアリングハンドル及びシフトノブの販売数量は前年同期を下回りました。その結果、売上高は1,142,592千円(前年同期比25.3%減)、セグメント利益(営業利益)は5,973千円(前年同期比36.5%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて14,781千円減少し、1,422,555千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は303,530千円(前年同期は459,986千円の収入)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益450,776千円、減価償却費215,830千円等であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額632,022千円、法人税等の支払額247,416千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は159,903千円(前年同期は489,502千円の支出)となりました。

これは、主に貸付金の回収による収入95,232千円、利息及び配当金の受取額35,460千円、定期預金の払戻による収入47,895千円、有形固定資産の取得による支出394,004千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は437,919千円(前年同期は65,486千円の支出)となりました。

これは、主に短期借入れによる収入500,000千円、配当金の支払額59,178千円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は20,756千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,027,209	15,027,209	東京証券取引所 (市場第2部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	15,027,209	15,027,209		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年2月1日～ 平成27年4月30日		15,027,209		863,126		515,444

(6) 【大株主の状況】

平成27年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
MLPFS CUSTODY ACCOUNT (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	SOUTH TOWER WORLD FINANCIAL CENTER NEW YORK N.Y. USA 東京都中央区日本橋1丁目4-1 日本橋一丁目三井ビルディング	1,474	9.8
株式会社ミロク興産	高知県高知市稲荷町120	997	6.6
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON. MA 02210 U.S.A 東京都千代田区丸の内2丁目7-1	806	5.4
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	775	5.2
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町1丁目1-1	710	4.7
株式会社高知銀行	高知県高知市堺町2-24	665	4.4
ミロク共栄会	高知県南国市篠原537-1	635	4.2
株式会社西島製作所	大阪府高槻市宮田町1丁目1-8	577	3.8
日油株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3	491	3.3
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	444	3.0
計		7,578	50.4

- (注) 1. 第1順位のMLPFS CUSTODY ACCOUNT(名義人)の所有株として記載した1,474千株は、ブローニング・アームズ・カンパニーが実質株主として所有しております。
2. 第7順位のミロク共栄会は、当社グループの取引先企業(18社)が会員となり、定期的に株式を購入している持株会であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 233,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,666,000	14,666	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 128,209		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,027,209		
総株主の議決権		14,666	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式141株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株ミロク	高知県南国市篠原537-1	233,000		233,000	1.55
計		233,000		233,000	1.55

(注) 当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年2月1日から平成27年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年11月1日から平成27年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,485,231	1,422,555
受取手形及び売掛金	2,455,751	2,276,080
たな卸資産	1 2,629,649	1 3,261,671
その他	400,785	341,086
貸倒引当金	313	299
流動資産合計	6,971,103	7,301,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,198,038	1,173,134
機械装置及び運搬具（純額）	1,060,585	965,405
土地	1,559,995	1,687,995
その他（純額）	118,444	138,505
有形固定資産合計	3,937,064	3,965,041
無形固定資産		
のれん	135,933	118,941
その他	120,406	106,709
無形固定資産合計	256,340	225,651
投資その他の資産		
投資有価証券	2,385,274	2,557,074
その他	1,096,453	1,076,625
貸倒引当金	46,603	39,603
投資その他の資産合計	3,435,125	3,594,096
固定資産合計	7,628,530	7,784,789
資産合計	14,599,633	15,085,884

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,526,616	1,383,940
短期借入金		500,000
未払法人税等	172,212	162,463
賞与引当金	94,921	344,715
役員賞与引当金	43,000	16,513
その他	762,375	372,143
流動負債合計	2,599,125	2,779,775
固定負債		
長期借入金	700,000	700,000
繰延税金負債	184,615	222,214
役員退職慰労引当金	274,489	185,406
退職給付に係る負債	668,861	656,666
その他	66,118	55,745
固定負債合計	1,894,084	1,820,032
負債合計	4,493,210	4,599,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	863,126	863,126
資本剰余金	519,484	519,484
利益剰余金	8,421,795	8,639,302
自己株式	74,663	74,821
株主資本合計	9,729,743	9,947,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	228,080	349,143
為替換算調整勘定	148,599	189,839
その他の包括利益累計額合計	376,679	538,983
純資産合計	10,106,423	10,486,075
負債純資産合計	14,599,633	15,085,884

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
売上高	6,239,386	5,687,051
売上原価	5,138,659	4,689,079
売上総利益	1,100,727	997,971
販売費及び一般管理費	1 679,612	1 635,395
営業利益	421,114	362,576
営業外収益		
受取配当金	8,316	8,638
持分法による投資利益	237	26,559
補助金収入	108,600	
受取保険金	929	26,669
その他	40,057	29,846
営業外収益合計	158,140	91,713
営業外費用		
支払利息	3,173	2,573
その他	4,766	940
営業外費用合計	7,939	3,513
経常利益	571,315	450,776
特別利益		
段階取得に係る差益	40,043	
特別利益合計	40,043	
税金等調整前四半期純利益	611,359	450,776
法人税等	160,352	174,090
少数株主損益調整前四半期純利益	451,007	276,685
四半期純利益	451,007	276,685

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	451,007	276,685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101,388	112,537
為替換算調整勘定	3,126	7,752
持分法適用会社に対する持分相当額	28,192	42,013
その他の包括利益合計	132,706	162,303
四半期包括利益	583,713	438,988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	583,713	438,988

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	611,359	450,776
減価償却費	182,347	215,830
のれん償却額	16,991	16,991
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,247	7,014
受取利息及び受取配当金	8,739	9,104
補助金収入	108,600	
受取保険金	929	26,669
支払利息	3,173	2,573
持分法による投資損益(は益)	237	26,559
段階取得に係る差損益(は益)	40,043	
売上債権の増減額(は増加)	79,156	180,042
たな卸資産の増減額(は増加)	305,416	632,022
仕入債務の増減額(は減少)	72,396	144,166
賞与引当金の増減額(は減少)	245,884	249,793
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15,340	26,486
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,859	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		12,195
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18,457	89,082
その他	197,418	230,738
小計	408,860	88,031
法人税等の支払額	118,634	247,416
法人税等の還付額	61,160	31,917
補助金の受取額	108,600	
営業活動によるキャッシュ・フロー	459,986	303,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	321,631	394,004
無形固定資産の取得による支出	5,810	987
貸付金の回収による収入	37,213	95,232
関係会社貸付けによる支出	50,000	10,000
利息及び配当金の受取額	49,783	35,460
定期預金の払戻による収入	7,345	47,895
保険積立金の解約による収入		28,527
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	200,708	
その他	5,693	37,973
投資活動によるキャッシュ・フロー	489,502	159,903
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)		500,000
配当金の支払額	61,650	59,178
利息の支払額	3,173	2,744
その他	662	157
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,486	437,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,120	10,733
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	91,882	14,781
現金及び現金同等物の期首残高	1,595,123	1,437,336
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,503,240	1,422,555

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日至平成27年4月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更により、当第2四半期連結累計期間の繰延税金負債が15,410千円減少し、法人税等が6,966千円、未払法人税等が6,966千円、その他有価証券評価差額金が15,410千円それぞれ増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
商品及び製品	381,216千円	486,697千円
仕掛品	878,746 "	1,122,020 "
原材料及び貯蔵品	1,369,686 "	1,652,953 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
役員報酬	79,070千円	80,070千円
給料手当	171,451 "	154,843 "
賞与引当金繰入額	54,727 "	49,011 "
役員賞与引当金繰入額	16,134 "	16,513 "
役員退職慰労引当金繰入額	20,505 "	12,559 "
退職給付費用	18,323 "	18,957 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
現金及び預金	1,551,132 千円	1,422,555 千円
預入期間3か月超の定期預金	47,891 "	"
現金及び現金同等物	1,503,240 千円	1,422,555 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月6日 取締役会	普通株式	59,190	4.00	平成25年10月31日	平成26年1月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月9日 取締役会	普通株式	59,180	4.00	平成26年4月30日	平成26年7月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月5日 取締役会	普通株式	59,178	4.00	平成26年10月31日	平成27年1月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月9日 取締役会	普通株式	59,176	4.00	平成27年4月30日	平成27年7月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	猟銃 事業	工作機械 事業	自動車 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,415,684	1,287,289	1,530,597	6,233,572	5,814	6,239,386		6,239,386
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	16,386		16,391		16,391	16,391	
計	3,415,689	1,303,676	1,530,597	6,249,963	5,814	6,255,777	16,391	6,239,386
セグメント利益 又は損失()	313,505	218,688	9,402	541,596	13,779	527,817	106,702	421,114

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材関連事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 106,702千円には、セグメント間取引消去2,596千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 109,299千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「猟銃事業」セグメントにおいて、(株)ミロク工芸の株式を追加取得し連結子会社としたことにより、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては169,916千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	猟銃 事業	工作機械 事業	自動車 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,324,504	1,216,673	1,142,592	5,683,770	3,281	5,687,051		5,687,051
セグメント間の内部 売上高又は振替高		5,758		5,758		5,758	5,758	
計	3,324,504	1,222,432	1,142,592	5,689,528	3,281	5,692,809	5,758	5,687,051
セグメント利益	290,078	168,768	5,973	464,820	682	465,503	102,926	362,576

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材関連事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 102,926千円には、セグメント間取引消去2,295千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 105,222千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年11月 1 日 至 平成26年 4 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年11月 1 日 至 平成27年 4 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	31円02銭	19円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	451,007	276,685
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	451,007	276,685
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,539	14,537

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第84期(平成26年11月 1 日から平成27年10月31日まで)中間配当については、平成27年 6 月 9 日開催の取締役会において、平成27年 4 月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	59,176千円
1 株当たりの金額	4 円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年 7 月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年6月11日

株式会社ミロク
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 内 章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 原 徹 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロクの平成26年11月1日から平成27年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年2月1日から平成27年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年11月1日から平成27年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミロク及び連結子会社の平成27年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。